

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 26 日現在

機関番号：32102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730803

研究課題名(和文) 日韓の若者の職業教育現状と起業家精神の形成(若者の意識調査に基づき)

研究課題名(英文) The education and learning for entrepreneurship of college students in Korea and Japan - Based on Survey -

研究代表者

尹 敬勲(YOON, KAEUNGHUN)

流通経済大学・法学部・准教授

研究者番号：80557629

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円、(間接経費) 630,000円

研究成果の概要(和文)：研究では、労働市場に起業家精神を持って参加しようとする日韓の若者の実態を考察すると、下記のような特徴がみられた。第一に、起業を考える大学生の場合、読書の重要性を考え、自己啓発書を主に読んでいた。第二に、起業に積極的な大学生はブランド物に対する購買欲が強かった。また、財産を増やしたいという意識が強かった。第三に、起業に対する積極的な関心を持っている大学生は、海外経験に関して強い関心を示していた。一方、日韓の違いをみると、日本の大学生は起業の必要性は認識しながらも、起業へ進むには控えめであった。韓国の大学生の場合は、海外での学習経験を積み、起業に挑戦したいという意識が強いのが特徴的であった。

研究成果の概要(英文)：This study surveyed how much college students of Japan and South Korea has awareness of entrepreneurship in the process to actively participate in the labor market and analyzed what kind of factors affect to make an entrepreneurial spirit. Firstly, the students to have concern about entrepreneurship understood the importance of reading as the mean of success. Secondly, students who have strong concern about entrepreneurship had strong desire for luxury brand purchase. Thirdly, college students who have strong interest about entrepreneurship hoped to study abroad. Following at these results of survey and analysis, students in Japan show passive attitude to entrepreneurship even though recognizing the need that. Rather, Japanese students tend to want a stable job such as public servant. On the other hand, Korean students had strong concern about studying or working abroad for entrepreneurship to use at the stage of global business.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：比較教育

キーワード：起業家精神の形成 日本と韓国 社会的起業 労働市場

1. 研究開始当初の背景

起業家というのは、資本主義社会において社会変革を促す最も重要な担う存在として理解されている。しかし、社会変革を担う人材、特に起業を通じて社会の発展を牽引する若者の役割が期待されている中で、大学に入学する学生の話を知ると、多くの学生が公務員、教師または大手企業に働くことを希望している。公務員、教師や大手企業の社員を希望する理由としては、これらの職種は安定的だということである。特に、公務員や教師になれば、定年まで働けるということで安心できるという。個人的に若い人たちからこの話を聞くと、力が抜ける感がどうしてもある。大学生になったばかりで、これから少なくとも4年間、色々なことを学び、挑戦することが出来るのに、直ぐ安定の道を選ぼうとすることはもったいないような気がする。逆に海外に目を向ければ、グーグル(Google)、フェイスブック(Facebook)を始め、大学時代に起業に挑戦する若者の成功事例がある。そのような例をみるとやはり起業へ関心を示す大学生が増えればと期待する声が高い。

勿論、公務員や教師になって地域社会や子どもの教育に情熱を注ぐ若者の選択肢を否定することはない。但し、起業という要素には、必ずしも起業した会社の名前が知られる、大きな収益をあげる会社を作ることだけが目的ではなく、起業という言葉に内在している挑戦や情熱という抽象的な意味合いを若者の内面に形成する上で重要な手段になる。すなわち、若者に対して起業に関心を持たせ、挑戦したいという意識を形成することが、若者が安住しようとする意識から脱皮し、より積極的に取り組む意識を形成することに繋がると考えている。このような問題関心に基つき、今回の研究では、若者が現状に安住しようとする意識から、より挑戦しようとする意識へ変わるための起業家精神を形成する教育の可能性を検討する根拠となる既存の起業家精神の研究動

向と特に、起業に必要な能力とは何か、また起業を始めようとする決心する要因は何かを把握した。特に、日本と韓国の若者の意識を比較することで、両国の社会環境がどのように若者の起業意識に影響を与える要因を把握することを試みたのである。

2. 研究の目的

本研究では、日韓の若者が労働市場に入る上で、公務員や大企業へ雇用される選択の他、社会変革を牽引する起業家精神を有し、より能動的に労働市場に参加する形態で職業選択を行うために必要要素とは何かを検討することを目的としている。具体的に言えば、第一に、若者の職業選択のために必要な職業教育であった。日本と韓国の若者の職業教育に関する一般的な見解は、両国の大学生の多くは公務員、大手企業への就職を希望しており、そのための学習活動を主に行っていた。すなわち、日韓の若者の間で、能動的な職業選択ではなく、雇用する側が作り上げているシステムに受動的に参入している現状を打開するための職業教育のあり方を考える上で必要な要因を把握することを目的としたのである。第二に、若者の起業家とは非常に冒険的な仕事であるという認識を打開するために、若者の起業に対する意識のどの部分を是正すべきか、その要素を把握することを目的としていた。日本の場合、起業家に対する認識が、IT関連のベンチャー企業の不祥事の影響で、起業に対する否定的なイメージが強い状況であった。他方、韓国の場合は、起業に憧れをもっているが、最初は大手企業で修業を積んで、40代で独立し、起業することを望むという傾向があった。日韓の若者の起業に対する否定的かつ慎重な姿勢を変えて行くための職業教育を作る上で必要な要因を把握することを目的として位置づけたのである。第三に、日韓の若者が社会変革を担う上で、近年重要な要素として上がっている社会的問題を解決にどれほど関

心を持っているのかということであった。グローバルな視点に基づけば、世界で解決して行かなければならない問題が数多くある。貧困、環境、雇用等々である。このような問題に、日韓の若者がどのような関心を持ち、特に社会的起業のような活動にはどれほど関心を持っているのかを把握し始めたのである。社会を変えながら、働くという意味ある起業に若者を参入させる上で、彼らに影響力を持つ要素と何かを調べることを目的としたのである。

3. 研究の方法

本研究では、第1段階としては、文献調査と訪問調査を通じて、韓国と日本の社会的起業を通じて起業に参入している活動の事例を調査し、現状を把握した。その上、国内外の文献資料を中心に、起業家精神を形成する理論と実践のパラダイムの変遷を歴史的に検証したのである。第2段階に入るとは、定性的方法（質的調査）の方法に基づき、日本と韓国の起業に興味を持っている大学生のサークルや勉強会、または講座の受講生に対する聞き取り調査を実施した。さらに、大学生の起業家育成を図るプログラムに関わっている専門家への聞き取り調査を実施し、日韓の若者が起業を展開する上で壁になっている要因を把握したのである。第3段階では、日韓の大学生に対するアンケート調査を実施し、定量的手法に基づき、日韓の若者の起業家育成と関連するだろうと思われる要因を検討したのである。今回の研究方法は、歴史的研究、事例分析、定性的調査と定量的調査を3年の間複合的に、さらに段階的に推進し、職業教育の一環として日韓の若者の起業家精神を育成する上で必要な要素の把握を試みたのである。

4. 研究成果

(1) 定性的調査に基づく研究成果

本研究の研究から得られた結果を中心に成果を整

理すると次のように整理できる。まず、定性的調査に基づき把握できた日韓の若者の起業家精神の形成に必要な要因を次のように整理できる。

第一は、大手企業や公務員など安定的な仕事を好む若者が依然として高い比重を占めていたのである。調査の結果からみると、地域に役立ちたいことで公務員を志望するのはいいが、単に終身雇用が保障される安定的な仕事という理由で職業選択をする若者がまだ多いということは、起業家精神を形成する前提としてまず真の安定とは何かという根本的な質問を、生涯にわたるキャリア形成の教育という側面から職業教育を通じて考える必要があることを意味する。第二は、日韓の若者は共通して、職業を選ぶ空間を、自国だけに絞って考えていることである。その背景には、海外への就職よりは、自国のほうが安定的に生活できるという考え方が定着しているからである。すなわち、グローバルな労働市場へ今再編されているという時代の変化に関する実感がなく、そのような実感が伴わなければ、起業家精神のように国内外でビジネスを展開することが当たり前になる意識にたどりつくことは難しいことが分かったのである。第三は、起業家に挑戦しようとする若者たちへ共通してみえるのは、社会貢献の経験と関心、海外での経験という部分であった。

(2) 定量的調査に基づく研究成果

日韓の若者の起業家精神を形成する背景となる要因を1)起業への直接的な関心、2)起業家としての素養を身につけるための読書、3)お金持ちになりたいと思う物質主義の意識、4)起業を通じてグローバルなビジネスを展開したいと思うのに必要な海外経験という、四つの側面から検討した。この四つの要因が、大学生の起業家精神を形成する上でどのような関連があったのかをみると、次のように説明できる。第一に、大学生の起業に対する積極的な考えと自らの人生を成功に導くための手段として読書を考える

変数の間には有意性のある正の関係があり、大学生の起業家に対する積極的な考えと自己啓発書のように人生の成功に導きたいという意思のもとで読書をする大学生の態度の間には相関関係があるということが分かった。第二に、起業に積極的な考えを見せている大学生とお金持ちになりたいという物質主義的な欲求が強い考えを持っている大学生の意識を相関分析すると、起業への積極的な考えとブランド物に対する購買欲の間には有意性のある正の関係があることが分かった。結局、起業に関心がある大学生の中では物質的欲求が強いという事実を確認することができる。第三に、大学生の起業に関する積極的な認識と大学生がお金を健康の次に重要な要素として捉えるお金儲けへの関心の間には有意性のある正の関係があった。最後に、起業に関する強い関心を持っている大学生の考えとグローバルな視点を持っている大学生の意識の間には、有意性のある正の関係が存在していた。すなわち、起業に対する積極的な関心を示している大学生は、グローバルな視点を形成する上で必要な海外経験に関して強い関心を示していた。

このような調査結果からみると、日本の大学生の方が、韓国の大学生より、起業を通じて労働市場に参加することに消極的であることであった。日本の大学生の多くは起業をすることの必要と可能性は認識しながらも、自ら起業へ進むには控えめであったのである。むしろ、公務員や大企業など表面的に安定的な職業に付きたいという意見が多かった。要するに、日本の大学生の方は、起業に非常に消極的な態度を見せていることであった。また、韓国の大学生の場合は、海外での経験が就職や起業をする際に重要な要素であると認識し、起業家精神を形成するためにも、海外での学習経験を積むべきだと認識していることが特徴的であったが、日本の大学生の場合は、多少消極的であったのである。そして、読書

においては、日本と韓国の大学生、両方が重要であると認識していたのである。それは、基礎学力と教養は、起業をするだけでなく、就職する時も、重要であると認識していたからである。実際、2013年度の比較教育学会と韓国の大学リストラと教育改革という本においては、日本の大学生の基礎学力の不足、特に読書など基本的素養がないことの実態を分析し、報告した。その後、定性的調査と定量的調査を踏まえてみると、日韓の若者の起業家精神を形成する上で重要な課題は、社会的問題解決を重視する意識しながら、能動的に労働市場に参加し、起業を通じて主導的役割を果たすことができるように支援する職業教育が工夫される必要があることを把握した。

5. 主な発表論文

[雑誌論文](計1)

尹敬勲 「韓国財閥企業のCSR戦略と社会的企業の創造」、『流通経済大学論集』Vol.46, No.4, 2012.3. pp.57-72.

[学会発表](計3)

尹敬勲「韓国財閥企業のCSR戦略の現状と課題」第47回日本比較教育学会 2011年6月(単独)

尹敬勲「韓国の大学構造調整政策の展開と課題(弱小大学の大学生の学習意欲に関する調査を中心に)」第49回日本比較教育学会 2013年9月(単独)

尹敬勲「起業家精神の形成と教育-日韓大学生の起業家精神の実証的調査を踏まえて」2014年7月。(単独)

[図書](計1)

尹敬勲『韓国の大学リストラと教育改革(韓国の大学構造調整政策と歴史的展開)』2013、162。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

尹敬勲 (YOUN Kaeunghun)

流通経済大学・法学部・准教授

研究者番号：80557629